

令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

＜調査研究報告書タイトル＞

『児童養護施設等において子ども間で発生する性的な問題等に関する調査研究』

＜実施主体名＞

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 人工知能研究センター

＜調査研究報告書の概要＞

平成30年4月、児童養護施設における子ども間の性的暴力問題についての報道があり、当該報道等を一つの契機として「子ども間の性的問題」に関する実態把握や支援のあり方に関する議論の重要性が社会的にも認識され始めた。しかし、児童養護施設等の社会的養護関係施設における子ども間の性的な問題については、その実態把握がこれまで全国的ななされてきておらず、当該問題の発生要件や、事案の関連要因についての知識も十分に蓄積されていない状況にあった。このような状況を受け、平成30年度 厚生労働省委託事業「児童養護施設等において子ども間で発生する性的な問題等に関する調査研究」によって、国内で初めてとなる全国規模の実態調査が実施された。

本年度事業の目的は、(1)当該調査で収集されたデータを解析することで、当該問題に関する定量的な基礎知見を整理すること、そして、(2)当該問題に関する予防や早期発見、適切な対応を講じるための現場有識者の経験的知見を集約することである。そして、これらの作業を通じて得られた双方の知見を現場で活用可能な「チェックポイント」の形式に仕上げることを目指した。

データ解析では、データの特徴と目的に照らした手法を選択し、可能な限り多角的な観点から事案発生に関わる関連要因等の特定を行なった。解析の結果、(1)事案単位の解析では報告の得られた性的問題事案の様相を捉えるパターンが整理され、(2)子ども単位の解析では事案への関与に関連する予測要因や年齢等の要件が示唆され、(3)施設等組織単位の解析では問題の検知あるいは発生件数に関わる施設の取組等に関する示唆が得られた。

現場有識者の知見に関しては、想定されうる観点領域を予め設定し、各識者のアイデアや実践している取組等の情報を募ることで整理した。予防や早期発見、事案発時の対応に関する数百の着眼点が寄せられ、多段階の議論を経て修正・統合された。

これらの結果を元に、「社会的養護関係施設等におけるこども間の性的問題に関する予防・早期発見・適切な支援と介入のためのチェックポイント」が作成され、その構成意図や留意事項を含めた活用方法がまとめられた。

なお、本事業で対象としたのは、「社会的養護関係施設等で生じる子ども間の性的問題」である。これは、「子どもが関わる性的問題」という領域の中の一部分に焦点を当てたものに過ぎない。また、調査で報告されなかつた暗数(発見・報告されていない潜在的な問題)の存在や、支援実施の効果に関する観点など、十分な研究知見が蓄積されていないことが限界点として指摘され、今後必要となる研究の観点がまとめられた。